計 量 士 資 格 認 定 申 請 書

　　 年 月 日

計量行政審議会会長　　殿

　　　 申請者 住 所

　　　 氏 名

次のとおり、計量法第１２２条第２項第１号に掲げる者と同等以上の学識経験を有する

者と認められたいので、申請します。

１ 生年月日

２ 計量教習所の課程を修了した年月日

３ 環境計量士（濃度関係）又は環境計量士（騒音・振動関係）の資格認定を受けようとする者にあっては、環境計量特別教習（濃度関係）又は環境計量特別教習（騒音・振動関係）を修了した年月日

４ 計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容

年 月 日～ 年 月 日（ 年 カ月）

備考

１ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　第４項の事項は、物象の状態の量ごとに、その計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容が明確になるように記載すること。

**記入例**

計 量 士 資 格 認 定 申 請 書

○○年○○月○○日

計量行政審議会会長　殿

申請者　住所　○○市○○４－５－６

氏名　計量　太郎

次のとおり、計量法第１２２条第２項第１号に掲げる者と同等以上の学識経験を有する者と認められたいので、申請します。

１　生年月日

昭和○○年○月○日

２　計量教習所の課程を修了した年月日

平成１１年３月５日

３　環境計量士（濃度関係）又は環境計量士（騒音・振動関係）の資格認定を受けようとする者にあっては、環境計量特別教習（濃度関係）又は環境計量特別教習（騒音・振動関係）を終了した年月日

４　計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容

　　５年１ヶ月

昭和５７年　５月　１日　～　昭和６０年　３月３１日（２年１１ヶ月）

○○○○株式会社□□課　計量管理の実務(別表第二 第二項のイ)

　　平成　９年１１月１５日　～　平成１２年　６月２５日（２年　７ヶ月）

　　○○○○株式会社□□課　計量管理及び計量管理の指導の実務(別表第二 第二項のイ)

（例1）

ただし、平成１０年９月から平成１０年１２月までと、平成１１年１月から平成１１年３月までの計量教習所入所期間の５ヶ月は除いている。

（例２）

ただし、計量教習期間を除く。

（例１）もしくは（例２）のように、計量教習期間が除かれていることがわかる旨のただし書きを記載してください。

※記入例は、一般計量士の申請の場合としていますが、環境計量士（濃度関係、騒音・振動関係）の場合も同様に計量教習期間が除かれていることがわかる旨のただし書きを記載してください。